地域計画

The state of the s	- D XH1 H			
策定年月日	令和7年3月31日			
更新年月日	令和7年10月31日			
	(第1回)			
目標年度	令和14年度			
市町村名	高島市			
(市町村コード)	252123			
地域名	今津地域 中ノ町地区			
(地域内農業集落名)	(中ノ町)			

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	26.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	26.5 ha
② 田の面積	26.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	8.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	8.3 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・比較的平坦な農地が続いており、水稲栽培が中心。
- 自給用に利用されてきた農地が耕作されなくなり、数年間保全管理が続いている農地が出てきている。
- ・基盤整備から長年が経過し、水路補修等の課題がある。
- 集落営農組織を組織し、農地の管理に取り組んでいる。
- (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)
 - ・水稲を主要作物としつつ、今後は生産性の高い農業も検討し、収益性を向上させる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

		TEIL		10年後					
属性 農業を担う者 (氏名・名称)	現状			(目標年度:令和 14 年度)					
	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考	
集	Α	水稲、大豆	5.7 ha		水稲、大豆	8.3 ha	ha	Α	
認農	В	水稲、大豆	6.0 ha		水稲、大豆	6.1 ha	ha	В	
利用者	С	水稲	2.9 ha		水稲	2.9 ha	ha	C	
認農	D	水稲	1.2 ha	ha	水稲	1.2 ha	ha	D	
認農	Е	水稲	1.0 ha		水稲	1.0 ha	ha	Е	
利用者	F	水稲	0.9 ha	ha	水稲	0.9 ha	ha	F	
利用者	G	水稲	0.9 ha			0.9 ha	ha	G	
利用者	Н	水稲	0.8 ha		水稲	0.8 ha	ha	Η	
利用者	I	水稲	0.6 ha		水稲	0.6 ha	ha	I	
利用者	L	水稲	0.3 ha		水稲	0.6 ha	ha	L	
利用者	J	水稲	0.5 ha		水稲	0.5 ha	ha	J	
利用者	K	水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	K	
利用者	М	水稲	0.3 ha		水稲	0.3 ha	ha	М	
利用者	N	水稲	0.3 ha		水稲	0.3 ha	ha	N	
利用者	Р	水稲	0.2 ha			0.2 ha	ha	Р	
認農	Q	水稲、そば	2.0 ha	ha	水稲、そば	0.1 ha	ha	Q	
計	16経営体		23.9 ha	0 ha		25.0 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 - 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 - 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 - 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。
 - 5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。
- 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) ラち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。